

令和 3 年度

# 大阪市下水道事業会計予算書



議案第66号

令和3年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,968,321	メートル
(2) 抽 水 所	58	カ所
(3) 下 水 処 理 場	12	カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1	カ所
(5) 建設改良事業の概要		
管 渠 工 事	21,709,962	千円
抽 水 所 工 事	6,879,728	千円
処 理 場 工 事	22,675,215	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		83,885,966 <sup>千円</sup>
第1項 営業収益	63,222,392 <sup>千円</sup>	
第2項 営業外収益	17,895,138	
第3項 特別利益	2,768,436	
支 出		
第1款 下水道事業費用		80,419,135 <sup>千円</sup>
第1項 営業費用	72,975,848 <sup>千円</sup>	
第2項 営業外費用	4,800,389	
第3項 特別損失	2,612,898	
第4項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,162,228千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,785,953千円及び損益勘定留保資金 25,376,275千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		51,678,014 <sup>千円</sup>
第1項 企業債	32,783,000 <sup>千円</sup>	
第2項 固定資産売却代金	100,803	
第3項 国庫補助金	15,007,299	
第4項 一般会計補助金	481,473	
第5項 工事負担金	3,304,242	
第6項 雑収入	1,197	

支 出		
第1款 資本的支出		79,840,242 <sup>千円</sup>
第1項 建設改良費	51,264,905 <sup>千円</sup>	
第2項 企業債償還金	28,575,337	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
水処理施設整備保全事業	4～22	7,513,000
下水道施設包括的維持管理事業	4～23	385,645,000
管 渠 工 事	4～5	7,998,000
抽 水 所 工 事	4～6	11,888,000
処 理 場 工 事	4～7	25,145,000
合 計		438,189,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	32,783,000 <sup>千円</sup>	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,473,417千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪市長 松井一郎









(議案第 66 号)

令和 3 年度

大阪市下水道事業会計予算  
に関する説明書



## 目 次

令和3年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和3年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和3年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和3年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和2年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和2年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁



令和3年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 83,885,966	
	1 営業収益		63,222,392	
		1 下水道使用料	38,653,960	下水道使用料
		2 一般会計補助金	23,426,156	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	842,276	分担金
	2 営業外収益		17,895,138	
		1 受取利息及び配当金	59,667	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	157,547	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	565,788	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	23,600	雨水貯留施設助成事業等に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	15,864,165	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	651,732	還付税額
		7 雑収益	572,639	手数料等
	3 特別利益		2,768,436	
		1 固定資産売却益	266,115	固定資産の売却益
		2 その他特別利益	2,502,321	特例減免措置にかかる交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 80,419,135	
	1 営業費用		72,975,848	
		1 管 渠 費	4,139,054	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,351,890	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	18,156,120	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	617,595	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,017,674	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	41,749,648	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	643,867	固定資産の除却費
	2 営業外費用		4,800,389	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,787,342	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	982	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	12,065	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		2,612,898	
		1 固 定 資 産 売 却 損	110,577	固定資産の売却損
		2 その他特別損失	2,502,321	特例減免措置に要する費用
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 51,678,014	
	1 企業債		32,783,000	
		1 下水道事業金	32,783,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		100,803	
		1 固定資産売却代金	100,803	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		15,007,299	
		1 下水道事業費補助金	15,007,299	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計補助金		481,473	
		1 下水道事業費補助金	481,473	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		3,304,242	
		1 工事負担金	3,304,242	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑収入		1,197	
		1 雑収入	1,197	下水道建設事業に対する寄付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 79,840,242	
	1 建 設 改 良 費		51,264,905	
		1 管 渠 工 事 費	21,709,962	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	6,879,728	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	22,675,215	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		28,575,337	
		1 企 業 債 償 還 金	28,575,337	企業債の元金償還金



令和3年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	680,878
減価償却費	41,749,648
繰延勘定償却	982
有形固定資産除却費	508,655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,971
長期前受金戻入額	△ 15,864,165
受取利息及び受取配当金	△ 59,667
支払利息	4,670,326
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 155,538
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,569
未収金の増減額 (△は増加)	2,013,199
その他	238,036
小計	33,820,858
利息及び配当金の受取額	59,667
利息の支払額	△ 4,670,326
その他	△ 266,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,943,862
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,350,197
有形固定資産の売却による収入	358,778
無形固定資産の取得による支出	△ 315,138
国庫補助金による収入	13,660,735
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	440,133
工事負担金による収入	2,438,904
その他	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,765,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,783,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,575,337
その他	△ 128,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,079,529
資金増加額 (又は減少額)	3,257,694
資金期首残高	50,449,664
資金期末残高	53,707,358

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (24) 215	千円 38,592	千円 811,659
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(26) 171	50,025	658,371
	合 計	(50) 386	88,617	1,470,030
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(21) 210	27,255	798,573
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 172	34,170	658,738
	合 計	(43) 382	61,425	1,457,311
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 5	11,337	13,086
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(4) 1 △	15,855	△ 367
	合 計	(7) 4	27,192	12,719

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 59,001	千円 248,644	千円 23,204	千円 204,698	千円 77,739
前 年 度	61,002	247,063	23,204	203,196	80,790	
比 較	△ 2,001	1,581	0	1,502	△ 3,051	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	千円 0
前 年 度	648	
比 較	△ 648	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
953,502	1,803,753	347,491	96	2,151,340
630,309	1,338,705	267,122	96	1,605,923
1,583,811	3,142,458	614,613	192	3,757,263
880,923	1,706,751	344,376	61	2,051,188
638,091	1,330,999	267,614	61	1,598,674
1,519,014	3,037,750	611,990	122	3,649,862
72,579	97,002	3,115	35	100,152
△ 7,782	7,706	△ 492	35	7,249
64,797	104,708	2,623	70	107,401

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
15	233,954	27,701	754	707,441	660
17	165,317	31,875	548	704,726	628
△ 2	68,637	△ 4,174	206	2,715	32

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (1) 215	千円 0	千円 802,348
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(4) 171	0	658,371
	合 計	(5) 386	0	1,460,719
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 210	0	789,261
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(7) 172	0	658,738
	合 計	(10) 382	0	1,447,999
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 2) 5	0	13,087
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 3) 1	0	△ 367
	合 計	(△ 5) 4	0	12,720

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	59,001	247,156	23,204	204,698	74,188
	前 年 度	61,002	245,573	23,204	203,196	76,830
	比 較	△ 2,001	1,583	0	1,502	△ 2,642

職員手当 の 内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当
		千円
	本 年 度	0
	前 年 度	648
	比 較	△ 648

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 940,014	千円 1,742,362	千円 344,845	千円 96	千円 2,087,303	
622,536	1,280,907	267,122	96	1,548,125	
1,562,550	3,023,269	611,967	192	3,635,428	
868,797	1,658,058	341,682	61	1,999,801	
632,886	1,291,624	267,614	61	1,559,299	
1,501,683	2,949,682	609,296	122	3,559,100	
71,217	84,304	3,163	35	87,502	
△ 10,350	△ 10,717	△ 492	35	△ 11,174	
60,867	73,587	2,671	70	76,328	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 15	千円 233,954	千円 27,701	千円 754	千円 691,684	千円 195
17	165,317	31,875	548	693,312	161
△ 2	68,637	△ 4,174	206	△ 1,628	34

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	38,592	9,311
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 0	50,025	0
	合 計	(45) 0	88,617	9,311
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(18) 0	27,255	9,312
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(15) 0	34,170	0
	合 計	(33) 0	61,425	9,312
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(5) 0	11,337	△ 1
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(7) 0	15,855	0
	合 計	(12) 0	27,192	△ 1

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,488	3,551	15,757	465
	前 年 度	1,490	3,960	11,414	467
	比 較	△ 2	△ 409	4,343	△ 2

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
13,488	61,391	2,646	0	64,037
7,773	57,798	0	0	57,798
21,261	119,189	2,646	0	121,835
12,126	48,693	2,694	0	51,387
5,205	39,375	0	0	39,375
17,331	88,068	2,694	0	90,762
1,362	12,698	△ 48	0	12,650
2,568	18,423	0	0	18,423
3,930	31,121	△ 48	0	31,073

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 12,719	昇給に伴う増加分	千円 18,897	
		その他の増減分	△ 6,178	予算計上人員 (5) 本年度 386人 (10) 前年度 382人 (△ 5) 増 減 4人
職 員 手 当	64,797	給与改定に伴う減少分	△ 7,820	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		退職手当の増減分	68,637	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	3,980	

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
2年10月1日現在	平均給料月額	円 314,073	円 298,842
	平均給与月額	円 445,533	円 376,335
	平均年齢	歳 月 43 2	歳 月 52 0
元年10月1日現在	平均給料月額	円 312,406	円 289,619
	平均給与月額	円 440,932	円 368,922
	平均年齢	歳 月 43 0	歳 月 50 8

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政(一)	行政(二)
高校卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大学卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	17
	7 級	4	1	2 級	3	25
	6 級	18	5	1 級	(1) 7	(100) 58
	5 級	22	6			
	4 級	(3) 104	(33) 29			
	3 級	94	25			
	2 級	(6) 104	(67) 29			
	1 級	18	5			
	計	(9) 365	(100) 100	計	(1) 12	(100) 100

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) ( )内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(5) 386 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

## 債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	千円 7,513,000	—	千円 —
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	385,645,000	—	—
管 渠 工 事	7,998,000	—	—
抽 水 所 工 事	11,888,000	—	—
処 理 場 工 事	25,145,000	—	—
合 計	438,189,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (元及び2年度議決分)	千円 23,089,000	2 年 度	千円 10,050,915
抽 水 所 工 事	8,940,000	—	—
処 理 場 工 事 (元及び2年度議決分)	39,500,000	2 年 度	2,366,242
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24～2年度	8,367,844
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	平成 19～2年度	2,368,203
合 計	92,257,000		23,153,204

に 関 す る 調 書

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
4～22年度	7,513,000 <sup>千円</sup>	3,185,500 <sup>千円</sup>	3,242,000 <sup>千円</sup>	1,085,500 <sup>千円</sup>
4～23年度	385,645,000	0	33,740,000	351,905,000
4～5年度	7,998,000	531,200	5,913,000	1,553,800
4～6年度	11,888,000	5,546,600	4,506,000	1,835,400
4～7年度	25,145,000	11,705,400	10,222,000	3,217,600
	438,189,000	20,968,700	57,623,000	359,597,300

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
3～5年度	13,038,085 <sup>千円</sup>	1,236,428 <sup>千円</sup>	8,865,000 <sup>千円</sup>	2,936,657 <sup>千円</sup>
3～6年度	8,940,000	3,886,000	2,819,000	2,235,000
3～5年度	37,133,758	15,093,771	14,155,000	7,884,987
3～15年度	9,332,156	0	0	9,332,156
3～8年度	659,797	0	0	659,797
	69,103,796	20,216,199	25,839,000	23,048,597

令和3年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	70,383,836	営業収益	59,667,205
管渠費	3,778,518	下水道使用料	35,140,027
抽水所費	2,147,581	一般会計補助金	23,426,156
処理場費	16,536,461	受託事業収益	272,727
水質調査費	581,016	その他営業収益	828,295
受託事業費	272,727		
総係費	4,686,310		
減価償却費	41,749,648		
資産減耗費	631,575	営業損失	( 10,716,631 )
営業外費用	6,151,136	営業外収益	17,195,624
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,776,762	受取利息 及び配当金	59,667
繰延勘定償却	982	土地物件収益	156,960
雑支出	1,373,392	一般会計補助金	565,788
		国庫補助金	23,600
		長期前受金戻入	15,864,165
		雑収益	525,444
予備費	30,000		
経常利益	( 297,857 )		
特別損失	2,385,415	特別利益	2,768,436
固定資産売却損	110,577	固定資産売却益	266,115
その他特別損失	2,274,838	その他特別利益	2,502,321
当年度純利益	680,878		
計	79,631,265	計	79,631,265
	当年度純利益	680,878,000円	
	前年度繰越利益剰余金	1,979,899,870円	
	当年度未処分利益剰余金	2,660,777,870円	

令和3年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,131,169,060,952	固 定 負 債	441,378,967,413
有形固定資産	1,109,654,394,936	企 業 債	427,387,614,743
土 地	97,385,872,771	前 受 金	8,945,555,872
建 物	112,095,597,601	引 当 金	3,472,169,626
構 築 物	1,310,018,780,886	負 担 金	763,400
機 械 及 び 装 置	584,504,237,742	そ の 他 固 定 負 債	1,572,863,772
車 両 運 搬 具	809,556,756	流 動 負 債	63,325,204,333
工 具 、 器 具 及 び 備 品	630,343,535	企 業 債	35,249,066,293
建 設 仮 勘 定	111,885,198,005	未 払 金	24,400,582,848
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,107,675,192,360	前 受 金	3,171,465,895
無 形 固 定 資 産	15,455,396,499	引 当 金	210,565,000
施 設 利 用 権	10,911,005,179	預 り 金	165,235,907
知 的 所 有 権	189,081,818	負 担 金	145,872
建 設 仮 勘 定	4,355,309,502	そ の 他 流 動 負 債	128,142,518
投 資 そ の 他 の 資 産	6,059,269,517	繰 延 収 益	404,937,793,582
受 益 債 権	5,716,468,963	長 期 前 受 金	816,236,944,974
出 資 金	200,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 411,299,151,392
破 産 更 生 債 権 等	11,951,373	資 本 金	230,060,154,920
貸 倒 引 当 金	△ 7,175,959	剰 余 金	56,151,449,604
そ の 他 投 資	138,025,140	資 本 剰 余 金	53,490,671,734
流 動 資 産	64,682,687,830	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
現 金 ・ 預 金	53,707,357,829	受 贈 財 産 評 価 額	17,996,996,900
未 収 金	6,896,360,770	国 庫 補 助 金	29,763,468,873
貸 倒 引 当 金	△ 103,434,321	工 事 負 担 金	275,285,794
貯 蔵 品	47,934,680	そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923,010
前 払 金	3,637,654,605	利 益 剰 余 金	2,660,777,870
受 益 債 権	332,777,238	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,660,777,870
そ の 他 流 動 資 産	164,037,029		
繰 延 勘 定	1,821,070		
企 業 債 発 行 差 金	1,821,070		
計	1,195,853,569,852	計	1,195,853,569,852

令和2年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
営業費用	70,345,962	営業収益	56,576,042
管渠費	3,854,386	下水道使用料	31,548,728
抽水所費	2,124,229	一般会計補助金	23,929,013
処理場費	15,830,914	受託事業収益	272,727
水質調査費	590,517	その他営業収益	825,574
受託事業費	272,727		
総係費	4,803,203		
減価償却費	42,000,558		
資産減耗費	869,428	営業損失	(13,769,920)
営業外費用	6,402,834	営業外収益	17,094,986
支払利息及び	4,821,661	受取利息	611
企業債取扱諸費	1,730	及び配当金	142,753
繰延勘定償却	1,579,443	土地物件収益	620,920
雑支出		一般会計補助金	300
		国庫補助金	15,804,081
		長期前受金戻入	526,321
		雑収益	(3,077,768)
		経常損失	100,000
		特別利益	100,000
		固定資産売却益	2,977,768
		当年度純損失	2,977,768
計	76,748,796	計	76,748,796
	当年度純損失	2,977,768,000円	
	前年度繰越利益剰余金	0円	
	その他未処分利益剰余金	4,957,667,870円	
	変動額		
	当年度未処分利益剰余金	1,979,899,870円	



令和2年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,127,100,043,952	固 定 負 債	440,656,725,413
有形固定資産	1,104,953,848,501	企 業 債	423,390,681,743
土 地	97,397,135,771	前 受 金	12,112,059,872
建 物	111,372,950,821	引 当 金	3,452,067,626
構 築 物	1,280,423,877,961	負 担 金	909,400
機 械 及 び 装 置	563,153,827,261	そ の 他 固 定 負 債	1,701,006,772
車 両 運 搬 具	806,356,756	流 動 負 債	60,523,823,333
工 具 、 器 具	660,290,444	企 業 債	35,038,336,293
及 び 備 品		未 払 金	24,400,582,848
建 設 仮 勘 定	121,586,530,555	前 受 金	580,969,895
減 価 償 却		引 当 金	210,565,000
累 計 額	△ 1,070,447,121,068	預 り 金	165,235,907
無 形 固 定 資 産	15,952,150,934	負 担 金	2,276,872
施 設 利 用 権	11,495,268,686	そ の 他 流 動 負 債	125,856,518
地 上 権	2	繰 延 収 益	403,816,156,582
知 的 所 有 権	101,572,744	長 期 前 受 金	800,832,338,974
建 設 仮 勘 定	4,355,309,502	収 益 化 累 計 額	△ 397,016,182,392
投 資 そ の 他 の 資 産	6,194,044,517	資 本 金	230,060,154,920
受 益 債 権	5,851,828,963	剰 余 金	55,509,691,604
出 資 金	200,000,000	資 本 剰 余 金	53,529,791,734
破 産 更 生 債 権 等	10,382,373	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	△ 6,191,959	受 贈 財 産	17,996,996,900
そ の 他 投 資	138,025,140	評 価 額	29,763,468,873
流 動 資 産	63,463,704,830	国 庫 補 助 金	314,405,794
現 金 ・ 預 金	50,449,663,829	工 事 負 担 金	314,405,794
未 収 金	8,920,378,770	そ の 他 資 本	71,923,010
貸 倒 引 当 金	△ 84,447,321	剰 余 金	1,979,899,870
貯 蔵 品	47,934,680	利 益 剰 余 金	1,979,899,870
前 払 金	3,637,654,605	当 年 度 未 処 分	1,979,899,870
受 益 債 権	328,483,238	利 益 剰 余 金	
そ の 他 流 動 資 産	164,037,029		
繰 延 勘 定	2,803,070		
企 業 債 発 行 差 金	2,803,070		
計	1,190,566,551,852	計	1,190,566,551,852

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品  
先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産

減価償却の方法  
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

##### 2. 無形固定資産

減価償却の方法  
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は920,346千円、令和3年度は925,706千円である。

## 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は67,150千円、令和3年度は67,150千円である。

## 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、一般債権のうち、特例減免措置の対象となる債権については、一般会計が負担すると見込まれるため、回収不能見込額の算定から除外している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

## (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度末は277,256,744千円、令和3年度末は263,471,162千円である。

### (2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

## 3. その他

### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として281,908千円を支給するため、退職給付引当金222,442千円を使用する。

令和3年度において、退職手当として213,852千円を支給するため、退職給付引当金168,839千円を使用する。





